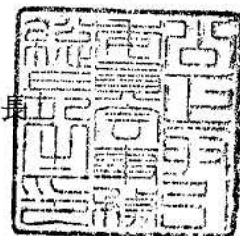


別 添

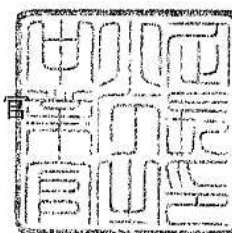
公 取 企 第 5 1 号  
平成20・09・16中庁第1号  
平成20年10月1日

親事業者団体 代表者 殿

公正取引委員会事務総長



中 小 企 業 庁 長 官



#### 下請取引適正化推進月間について

貴団体におかれましては、常日頃、下請取引の適正化及び下請中小企業の振興に多大なる御尽力をいただき、感謝いたしております。

さて、昨今の原油・原材料価格高騰により下請事業者の多くが依然として厳しい対応を迫られている中、政府は累次にわたり原油等価格高騰対策を講じており、最近では、本年6月の「原油等価格高騰対策」、8月の「安心実現のための緊急総合対策」を講じ、下請事業者の相談体制の拡充、下請代金支払遅延等防止法の厳格な執行等に努めているところであります。

このような状況の下、本年度においても、11月を「下請取引適正化推進月間」と定め、別添実施方針及び講習会募集要領に基づき、下請取引適正化推進講習会を実施することといたしましたので、本年度においても引き続きこれに関する広報等について御協力方よろしくお願い申し上げます。

なお、本講習会は、公正取引委員会事務総局経済取引局取引部・各地方事務所等及び各経済産業局等においてそれぞれ実施することとしていますので、併せて御協力方お願い申し上げます。

# 「下請取引適正化推進月間」の実施について (実施方針)

平成20年10月  
公正取引委員会  
中小企業庁

下請取引の適正化については、従来から下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用と違反の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守の指導等を通じ、その推進を図ってきている。

特に、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、この期間に普及・啓発事業を集中的に行うこととしており、本年度の「下請取引適正化推進月間」には下記の事業を行う（詳細は別紙参照）。

## 記

- 1 47都道府県（58会場）において、当該都道府県に所在する主要な親事業者の下請取引担当者を対象に、下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底するために下請取引適正化推進講習会等を開催する。
- 2 新聞、雑誌等を通じ、全国的に下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 3 都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体等の機関誌を通じ、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 4 公正取引委員会、経済産業省、都道府県、中小企業関係団体、事業者団体等の施設にポスター、たれ幕等を掲示することにより、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。

(問い合わせ先)

公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課	電話 03(3581)3373 (直通)
中小企業庁事業環境部取引課	電話 03(3501)1669 (直通)

(別紙)

## 下請取引適正化推進月間の行事

### 1 下請取引適正化推進講習会の開催（公正取引委員会及び中小企業庁主催）

47 都道府県（58会場）

公正取引委員会・地方事務所等主催		中小企業庁・経済産業局主催	
都道府県	開催日	都道府県	開催日
北海道	11月7日(金)	北海道	11月13日(木)
北海道	11月21日(金)	青森県	11月4日(火)
福島県	11月20日(木)	岩手県	11月5日(水)
秋田県	11月12日(水)	宮城県	11月20日(木)
山形県	11月6日(木)	埼玉県	11月5日(水)
東京都	11月4日(火)	東京都	11月7日(金)
東京都	11月6日(木)	東京都	11月17日(月)
東京都	11月13日(木)	群馬県	11月10日(月)
新潟県	11月10日(月)	千葉県	11月12日(水)
神奈川県	11月12日(水)	長野県	11月21日(金)
神奈川県	11月18日(火)	栃木県	11月26日(水)
山梨県	11月20日(木)	三重県	11月6日(木)
茨城県	11月5日(水)	愛知県	11月12日(水)
愛知県	11月5日(水)	岐阜県	11月25日(火)
富山県	11月20日(木)	奈良県	11月6日(火)
石川県	11月21日(金)	京都府	11月14日(金)
静岡県	11月25日(火)	大阪府	11月18日(火)
福井県	11月7日(金)	滋賀県	11月26日(水)
大阪府	11月11日(火)	岡山県	11月11日(火)
大阪府	11月13日(木)	広島県	11月12日(水)
岡山県	11月20日(木)	山口県	11月18日(火)
兵庫県	11月27日(木)	徳島県	11月20日(木)
鳥取県	11月5日(水)	香川県	11月26日(水)
島根県	11月6日(木)	長崎県	11月4日(火)
高知県	11月6日(木)	大分県	11月11日(火)
愛媛県	11月11日(火)	鹿児島県	11月13日(木)
熊本県	11月5日(水)	福岡県	11月21日(金)
佐賀県	11月6日(木)	沖縄県	11月12日(水)
福岡県	11月7日(金)		
宮崎県	11月14日(金)		

### 2 たれ幕・ポスター等の掲示

#### (1) たれ幕の掲示

経済産業省及び経済産業局の各庁舎に掲示

#### (2) ポスターの掲示

公正取引委員会及び地方事務所等の各庁舎、経済産業省及び経済産業局の各庁舎、都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体等の施設に掲示

### 3 その他（広報予定）

#### (1) 新聞

一般紙、業界紙等に掲載

#### (2) 政府広報等

- ① 経済産業省公報に掲載
- ② 雑誌「公正取引」10月号に掲載
- ③ 公正取引委員会及び中小企業庁のホームページに掲載

#### (3) 都道府県及び中小企業団体等の機関誌

都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体等の機関誌に掲載

# 下請取引適正化推進講習会受講者募集要領

平成20年10月  
公正取引委員会  
中小企業庁

## 1 下請取引適正化推進講習会の趣旨・内容

下請取引の適正化を一層推進するため、親事業者の下請取引担当者を対象に下請取引適正化推進講習会を開催し、下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底する。

## 2 下請取引適正化推進講習会受講者の募集方法

### (1) 一般公募

#### ア 公募方法

都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体、報道機関等を通じて広く一般に受講者を募集する。

#### イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は、はがき又は本要領添付の申込用紙に主催（公正取引委員会又は中小企業庁）、開催日、開催都道府県名、出席者氏名、出席者役職名、事業所名（ふりがな）、事業所住所、電話番号、電子メールアドレスを記入し、別紙記載の申込先に郵送又はファクシミリで開催日の1週間前までに申し込むものとする。

### (2) 案内状による募集

#### ア 募集方法

講習会の対象となる事業所に対して、必要に応じ、案内状を送付して受講者を募集する。

#### イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は、案内状に記載の必要事項を記入の上、別紙記載の申込先に郵送又はファクシミリで案内状に記載の締切日までに申し込むものとする。（案内状に締切日の記載がない場合には、開催日の1週間前までに申し込むものとする。）

## 3 その他

(1) 1事業所当たりの申込人数は、原則として2名以内とする。ただし、受講希望者が多数の場合は、受講者数を調整することがある（受講希望に応じることができない場合は、その旨を受講希望者に連絡する。）。

(2) 講習会の対象は、物品の製造（加工を含む。）、修理、情報成果物の作成又は役務提供（建設業を除く。）を業とする事業者の下請取引担当者とする。

(3) 講習会で使用するテキストは講習会当日に会場で配布する。

(4) 講習会は無料とする。

(5) 本年度の講習会開催地、開催日、申込先及び申込用紙は別紙のとおりである。

(6) 講習会の募集については、会場の都合により、定員になり次第締め切ることとする。

(7) 申込に当たりいただいた個人情報は、講習会業務以外の目的には使用しない。

## 平成20年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について

(公正取引委員会主催)

開催地	開催日時	開催場所	募集定員	申込先	
北海道	11月7日(金) 10:00~12:00	釧路市大町1丁目1-1 道東経済センタービル 5階第1中会議室	50名	〒060-0042 札幌市中央区大通西12 札幌第3合同庁舎 公正取引委員会事務局 北海道事務所下請課 TEL 011 (231) 6300(代) FAX 011 (261) 1719	
	11月21日(金) 10:00~12:00	旭川市常盤通1丁目 道北経済センター 2階中ホール	50名		
福島県	11月20日(木) 13:30~16:30	福島県郡山市安積町日出山字北千保19-8 ビッグパレットふくしま 3階『中会議室』	140名	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎 公正取引委員会事務局 東北事務所取引課 TEL 022 (225) 8420(直) FAX 022 (261) 3548	
秋田県	11月12日(水) 13:30~16:30	秋田市山王2-4-15 シャインプラザ平安閣秋田 3階『平安ホール』	100名		
山形県	11月6日(木) 13:00~16:00	山形市平久保100 山形ビッグウイング 4階『第1・2研修室』	100名		
東京都	11月4日(火) 13:30~16:30	東京都新宿区新宿7-26-9 フィオーレ東京 ローズルーム	200名	〒100-8987 千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟12階 公正取引委員会事務局 取引部企業取引課 TEL 03 (3581) 3373(直) FAX 03 (3581) 1800	
	11月6日(木) 13:30~16:30	東京都新宿区新宿7-26-9 フィオーレ東京 ローズルーム	200名		
	11月13日(木) 13:30~16:30	東京都新宿区新宿7-26-9 フィオーレ東京 ローズルーム	200名		
新潟県	11月10日(月) 13:30~16:30	新潟県中央区万代島6-1 朱鷺メッセ 中会議室	200名		
神奈川県	11月12日(水) 13:30~16:30	神奈川県横浜市中区山下町24-1 ワークピア横浜 おしどり・くじゃく	240名		
	11月18日(火) 13:30~16:30	神奈川県横浜市中区山下町24-1 ワークピア横浜 おしどり・くじゃく	240名		
山梨県	11月20日(木) 13:30~16:30	山梨県甲府市大津町2192-8 アイメッセ山梨 大会議室	100名		
茨城県	11月5日(水) 13:30~16:30	茨城県水戸市笠原町978-25 茨城県開発公社 大会議室	100名		
愛知県	11月5日(水) 13:30~16:30	名古屋市熱田区熱田西町1-1 名古屋国際会議場 レセプションホール	300名		〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館 公正取引委員会事務局 中部事務所下請課 TEL 052 (961) 9424(直) FAX 052 (971) 5003
富山県	11月20日(木) 13:30~16:30	富山市奥田新町8-1 ボルファートとやま 4階『珊瑚の間』	90名		
石川県	11月21日(金) 13:30~16:30	金沢市鞍月2-1 石川県地場産業振興センター本館 3階『第5研修室』	90名		
静岡県	11月25日(火) 13:30~16:30	静岡市駿河区池田79-4 グランシップ 10階『1001-2』会議室	150名		
福井県	11月7日(金) 13:30~16:30	福井市手寄1-4-1 アオッサ6階 福井市地域交流プラザ『601号室』	60名		
大阪府	11月11日(火) 13:30~16:30	大阪府中央区本町橋2-8 大阪商工会議所 地下1階『1号会議室』	200名	〒540-0008 大阪府中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 公正取引委員会事務局 近畿中国四国事務所下請課 TEL 06 (6941) 2176(直) FAX 06 (6943) 7214	
	11月13日(木) 13:30~16:30	大阪市天王寺区石ヶ辻町19-12 ホテルアウィーナ大阪『金剛の間』	300名		
和歌山県	11月20日(木) 13:30~16:30	和歌山市小松原通り1-1 和歌山県民文化会館『大会議室』	80名	○	
兵庫県	11月27日(木) 13:30~16:30	神戸市中央区下山手通4-16-3 兵庫県民会館 11階『パルテホール』	150名		
鳥取県	11月5日(水) 13:30~16:30	鳥取市尚徳町101-5 鳥取県立県民文化会館(とりぎん文化会館)『第2会議室』	100名	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館 公正取引委員会事務局 中国支所取引課 TEL 082 (228) 1501(代) FAX 082 (223) 3123	
島根県	11月6日(木) 13:30~16:30	松江市学園南1-2-1 島根県立産業交流会館(くにびきメッセ)『501大会議室』	100名		
高知県	11月6日(木) 13:30~16:30	高知市布師田3992-2 高知ちばさんセンター 2階研修室1	100名	○	〒760-0068 高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎 公正取引委員会事務局 四国支所取引課 TEL 087 (834) 1441(代) FAX 087 (862) 1994
愛媛県	11月11日(火) 13:30~16:30	松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛 テクノホール	150名	○	
熊本県	11月5日(水) 13:30~16:30	熊本市桜町1-3 熊本市民会館『大会議室』	100名	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館 公正取引委員会事務局 九州事務所下請課 TEL 092 (431) 6032(直) FAX 092 (474) 5465	
佐賀県	11月6日(木) 13:30~16:30	佐賀市水ヶ江1-2-20 佐賀市民会館『大会議室』	100名		
福岡県	11月7日(金) 13:30~16:30	北九州市小倉北区紺屋町13-1 毎日西部会館9階北九州商工会議所『大ホール』	150名		
宮崎県	11月14日(金) 13:30~16:30	宮崎市高千穂通1-1-33 宮日会館『大会議室』	100名		

(注) 申込可能人数は、会場の収容数にかんがみ、1事業所当たり原則として2名以内とします。ただし、募集定員欄に○印のある開催場所は1事業所当たりの人数制限はありません。



平成20年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について (別紙)

(中小企業庁主催)

開催県	開催日時	開催場所	募集定員	申込先
北海道	11月13日(木) 13:30~16:30	札幌市中央区北1条西6丁目 札幌ガーデンパレス	200名	〒060-0808 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎 北海道経済産業局産業部中小企業課 TEL 011(709)1783 FAX 011(709)1786
青森県	11月4日(火) 13:30~16:30	青森市安方1-1-40 アスパム5F「あすなろ」	100名	〒980-8403 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎 東北経済産業局産業部中小企業課 TEL 022(222)2425 FAX 022(215)9463
岩手県	11月5日(水) 13:30~16:30	盛岡市盛岡駅西通1-7-1 アイーナ 会議室803	120名	
宮城県	11月20日(木) 13:30~16:30	仙台市宮城野区榴岡5-11-1 仙台サンプラザ3F「クリスタルルーム」	200名	〒330-9715 さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎第1号館 関東経済産業局産業部中小企業課下請代金検査官室 TEL 048(600)0325 FAX 048(601)1294
埼玉県	11月5日(水) 13:00~16:45	さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館 5F・5-1会議室	250名	
東京都	11月7日(金) 13:00~16:45	千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館 第1会議室	270名	
	11月17日(月) 13:00~16:45	千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館 第1会議室	270名	
群馬県	11月10日(月) 13:00~16:45	前橋市元総社町335-8 群馬県市町村会館 大研修室	150名	〒460-8510 名古屋市中区三の丸2-5-2 中部経済産業局産業部中小企業課 TEL 052(951)2748 FAX 052(951)9800
千葉県	11月12日(水) 13:00~16:45	千葉市美浜区高洲3-8-5 ヴェルシオーネ若潮 福宝の間	200名	
長野県	11月21日(金) 13:00~16:45	長野市旭町1098 長野県教育会館 ホール	150名	〒540-8535 大阪市中央区大手町1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 近畿経済産業局産業部中小企業課 TEL 06(6966)6023 FAX 06(6966)6083
栃木県	11月26日(水) 13:00~16:45	宇都宮市駒生1-1-6 栃木県教育会館 小ホール	150名	
三重県	11月6日(木) 13:30~16:30	津市新町1-6-28 プラザ洞津 高砂	100名	〒730-8531 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第2号館 中国経済産業局産業部中小企業課 TEL 082(224)5661 FAX 082(224)5643
愛知県	11月12日(水) 13:30~16:30	名古屋市中区丸の内3-1-6 愛知県産業貿易館 西館 10階大会議場	250名	
岐阜県	11月25日(火) 13:30~16:30	岐阜市藪田南5-14-53 岐阜県県民ふれあい会館 302会議室	100名	〒760-8512 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎 四国経済産業局産業部中小企業課 TEL 087(811)8529 FAX 087(811)8558
奈良県	11月6日(木) 13:30~16:30	奈良市池之町3番地 猿沢荘 3階 わかくさ	120名	
京都府	11月14日(金) 13:30~16:30	京都市南区新町通九条下ル 京都テルサ 第1会議室	160名	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎 九州経済産業局産業部中小企業課 TEL 092(482)5450 FAX 092(482)5393
大阪府	11月18日(火) 13:30~16:30	大阪市淀川区西宮原1-3-35 大阪ガーデンパレス 芙蓉	600名	
滋賀県	11月26日(水) 13:30~16:30	大津市京町4丁目1-1 滋賀県庁 東館 7階 大会議室	150名	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎 沖縄総合事務局経済産業部中小企業課 TEL 098(866)1755 FAX 098(860)3710
岡山県	11月11日(火) 13:30~16:30	岡山市下石井2-6-41 ピュアリティまきび 千鳥	150名	
広島県	11月12日(水) 13:30~16:30	広島市中区加古町3-3 ウエルシティ広島(広島厚生年金会館)銀河	200名	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎 九州経済産業局産業部中小企業課 TEL 092(482)5450 FAX 092(482)5393
山口県	11月18日(火) 13:30~16:30	山口市緑町3-29 山口県労働者福祉文化中央会館 大会議室	150名	
徳島県	11月20日(木) 13:30~16:30	徳島市雑賀町西開11-2 徳島県立工業技術センター 講堂	100名	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎 沖縄総合事務局経済産業部中小企業課 TEL 098(866)1755 FAX 098(860)3710
香川県	11月26日(水) 13:30~16:30	高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎 アイホール(低層棟2階)	100名	
長崎県	11月4日(火) 13:30~16:30	長崎市桜町4-1 長崎商工会議所(2階)ホール	100名	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎 九州経済産業局産業部中小企業課 TEL 092(482)5450 FAX 092(482)5393
大分県	11月11日(火) 13:30~16:30	大分市長浜町3-15-19 大分商工会議所(6階)大ホール	100名	
鹿児島県	11月13日(木) 13:30~16:30	鹿児島市鴨池新町7-4 鹿児島県市町村自治会館401室	100名	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎 九州経済産業局産業部中小企業課 TEL 092(482)5450 FAX 092(482)5393
福岡県	11月21日(金) 13:30~16:30	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館(3階)共用大会議室	200名	
沖縄県	11月12日(水) 13:30~16:30	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室	100名	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎 沖縄総合事務局経済産業部中小企業課 TEL 098(866)1755 FAX 098(860)3710

(注)申込可能人数は、会場の収容数にかんがみ、1事業所当たり原則として2名以内とします。ただし、募集定員欄に○印のある開催場所は1事業所当たりの人数制限はありません。

## 下請取引適正化推進講習会申込用紙

主催 (○をしてください。)	公正取引委員会主催 ・ 中小企業庁主催
開催日	11月          日 開催分
開催都道府県	
出席者氏名	
出席者役職名	
ふりがな	
事業所名	
事業所所在地	
電話番号	
電子メールアドレス	

※申込締切日：開催日の1週間前まで



# 11月は下請取引適正化推進月間です。

親事業者と下請事業者との取引（下請取引）については、「下請代金支払遅延等防止法」や「下請中小企業振興法」による振興基準において、親事業者（発注者）の義務や禁止行為などのルールが定められています。国は、下請取引の実態調査、親事業者への立入検査、下請事業者の相談体制の拡充、下請適正取引ガイドラインの普及などを行っています。

## 下請代金支払遅延等防止法

### 【親事業者の義務】

- 取引条件等を記載した注文書の交付
- 下請取引に関する事項を記載した書類の作成と保存
- 下請代金の支払期日を定めること
- 遅延利息の支払

### 【親事業者の禁止行為】

- 受領拒否
- 下請代金の支払遅延
- 下請代金の減額
- 返品
- 買ったたき
- 物の購入強制・役務の利用強制
- 報復措置
- 有償支給原材料等の対価の早期決済
- 割引困難な手形の交付
- 不当な経済上の利益の提供要請
- 不当な給付内容の変更・やり直し

## 下請中小企業振興法

### 【振興基準】

- 下請事業者の生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善
- 親事業者の発注分野の明確化及び発注方法の改善
- 下請事業者の施設又は設備の導入、技術の向上及び事業の共同化
- 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善
- 下請事業者の連携の推進

平成20年度下請取引適正化推進月間キャンペーン標語

**「下請法 知らなかったじゃ すまされない」 守って築く 会社の信用**

原油・原材料価格が高騰する中、中小企業が価格転嫁をすることが困難な場合もみられるため、収益が圧迫されている状況にあります。このため、全国各地において下請取引適正化推進講習会（参加費無料）を開催するほか、全国の公正取引委員会の地方事務所等や経済産業局で、下請取引に関する相談にも応じています。

詳しくは以下の連絡先にお問い合わせ下さい。

公正取引委員会 取引部企業取引課 03-3581-3373 (ホームページ <a href="http://www.jftc.go.jp">http://www.jftc.go.jp</a> )		中小企業庁 取引課 03-3501-1511 (ホームページ <a href="http://www.chusho.meti.go.jp">http://www.chusho.meti.go.jp</a> )	
北海道事務所	011-231-6300	北海道経済産業局	011-709-2311
東北事務所	022-225-8420	東北経済産業局	022-263-1111
取引部企業取引課	03-3581-3373	関東経済産業局	048-601-1200
中部事務所	052-961-9424	中部経済産業局	052-951-2748
近畿中国四国事務所	06-6941-2176	近畿経済産業局	06-6966-6023
中国支所	082-228-1501	中国経済産業局	082-224-5661
四国支所	087-834-1441	四国経済産業局	087-811-8529
九州事務所	092-431-6032	九州経済産業局	092-482-5450
沖縄公正取引室	098-866-0049	沖縄総合事務局 経済産業部	098-866-1755